

運用報告書（全体版）

第13作成期

決算日

第70期	2019年5月10日
第71期	2019年6月10日
第72期	2019年7月10日
第73期	2019年8月13日
第74期	2019年9月10日
第75期	2019年10月10日

日本株厳選ファンド・トルコリラコース

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「日本株厳選ファンド・トルコリラコース」は、上記の通り決算を行いました。

ここに、第13作成期（第70期～第75期）の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2013年7月26日
信託期間	2013年7月26日～2021年4月12日（約8年）
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。
主要運用対象	日本株厳選ファンド・トルコリラコース ・ Japan Value Equity Concentrated Fund TRY Class 受益証券を主要投資対象とします。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。 Japan Value Equity Concentrated Fund TRY Class ・ 日本企業の株式を主要投資対象とします。また、為替取引を活用します。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド ・ 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・ 投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ・ 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・ 外貨建資産への直接投資は行いません。 ・ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎月10日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 * 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

日本株厳選ファンド・トルコリラコース

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			公社債組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金配込	期騰落中率			
	円	円	%	%	%	百万円
第46期 (2017年5月10日)	7,826	100	14.3	0.0	97.4	622
第47期 (2017年6月12日)	7,755	100	0.4	0.0	100.7	695
第48期 (2017年7月10日)	7,746	100	1.2	0.0	96.5	815
第49期 (2017年8月10日)	7,658	100	0.2	0.0	96.8	921
第50期 (2017年9月11日)	7,655	100	1.3	0.0	96.9	835
第51期 (2017年10月10日)	7,970	100	5.4	0.0	97.7	1,031
第52期 (2017年11月10日)	8,164	100	3.7	0.0	97.8	1,009
第53期 (2017年12月11日)	8,083	100	0.2	0.0	98.0	990
第54期 (2018年1月10日)	8,594	100	7.6	0.0	101.9	984
第55期 (2018年2月13日)	7,451	100	△12.1	0.0	97.1	885
第56期 (2018年3月12日)	7,185	100	△2.2	0.0	97.8	990
第57期 (2018年4月10日)	6,756	100	△4.6	0.0	97.5	957
第58期 (2018年5月10日)	6,698	100	0.6	0.0	96.8	1,001
第59期 (2018年6月11日)	6,319	100	△4.2	0.0	92.4	1,013
第60期 (2018年7月10日)	6,059	100	△2.5	0.0	97.0	921
第61期 (2018年8月10日)	5,090	100	△14.3	0.0	96.4	821
第62期 (2018年9月10日)	4,054	100	△18.4	0.0	97.2	894
第63期 (2018年10月10日)	4,504	50	12.3	0.0	97.0	1,830
第64期 (2018年11月12日)	4,869	50	9.2	0.0	97.8	2,418
第65期 (2018年12月10日)	4,792	50	△0.6	0.0	98.2	1,854
第66期 (2019年1月10日)	4,264	50	△10.0	0.0	97.0	1,770
第67期 (2019年2月12日)	4,574	50	8.4	0.0	97.6	2,144
第68期 (2019年3月11日)	4,529	50	0.1	0.0	97.5	2,461
第69期 (2019年4月10日)	4,566	50	1.9	0.0	96.1	2,434
第70期 (2019年5月10日)	3,891	50	△13.7	0.0	97.8	2,039
第71期 (2019年6月10日)	4,132	50	7.5	0.0	98.0	2,175
第72期 (2019年7月10日)	4,398	50	7.6	0.0	98.1	2,274
第73期 (2019年8月13日)	4,161	50	△4.3	0.0	98.0	2,106
第74期 (2019年9月10日)	4,270	50	3.8	0.0	98.2	2,138
第75期 (2019年10月10日)	4,283	50	1.5	0.0	98.2	2,036

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 証 券 率 組 入 比 率
		円	騰 落 率		
第70期	(期 首) 2019年 4 月10日	4,566	—	0.0	96.1
	4 月末	4,386	△ 3.9	0.0	98.1
	(期 末) 2019年 5 月10日	3,941	△13.7	0.0	97.8
第71期	(期 首) 2019年 5 月10日	3,891	—	0.0	97.8
	5 月末	4,142	6.5	0.0	98.6
	(期 末) 2019年 6 月10日	4,182	7.5	0.0	98.0
第72期	(期 首) 2019年 6 月10日	4,132	—	0.0	98.0
	6 月末	4,275	3.5	0.0	98.2
	(期 末) 2019年 7 月10日	4,448	7.6	0.0	98.1
第73期	(期 首) 2019年 7 月10日	4,398	—	0.0	98.1
	7 月末	4,542	3.3	0.0	98.2
	(期 末) 2019年 8 月13日	4,211	△ 4.3	0.0	98.0
第74期	(期 首) 2019年 8 月13日	4,161	—	0.0	98.0
	8 月末	4,021	△ 3.4	0.0	98.4
	(期 末) 2019年 9 月10日	4,320	3.8	0.0	98.2
第75期	(期 首) 2019年 9 月10日	4,270	—	0.0	98.2
	9 月末	4,593	7.6	0.0	99.1
	(期 末) 2019年10月10日	4,333	1.5	0.0	98.2

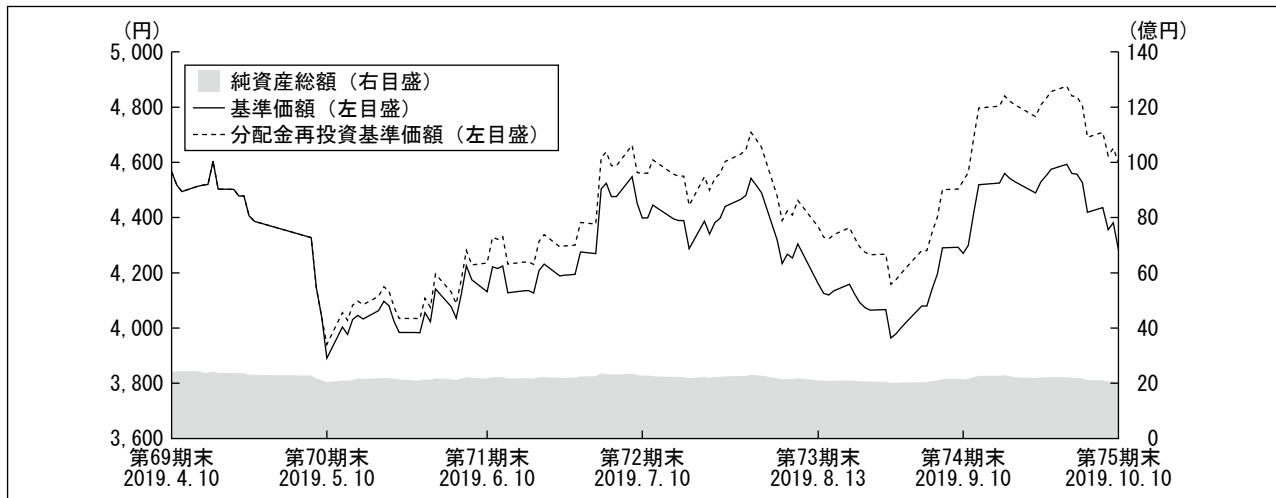
*騰落率は期首比です。

*期末基準価額は分配金込み

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第70期首：4,566円

第75期末：4,283円 (作成対象期間における期中分配金合計額 300円)

騰落率：+0.7% (分配金再投資ベース)

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Japan Value Equity Concentrated Fund TRY Classへの投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行いました。

(上昇要因)

米中貿易摩擦の緩和への期待が一時的に生じたこと、FRB(米連邦準備制度理事会)が金融緩和政策を開始したこと、英国議会で合意なきEU(欧州連合)離脱阻止法案が可決されたこと、香港で逃亡犯条例改正の撤回が表明されデモの鎮静化が期待されたこと、割安になった株価バリュエーション(投資価値評価)が評価されたこと、日本企業全般に資本効率や株主還元に対する意識が高まっていることなどから、株式市場が堅調に推移したことが上昇要因となりました。

(下落要因)

米中貿易摩擦の激化が嫌気されたこと、企業業績の見通しが悪化したこと、円高が進んだこと、中東を中心に地政学リスクが高まったこと、Brexit(英国のEU離脱)に対する不透明感が続いたこと、香港で反中国デモが起きたこと、国内で消費税増税が行われたことなどから、株式市場が軟調に推移したことが下落要因となりました。

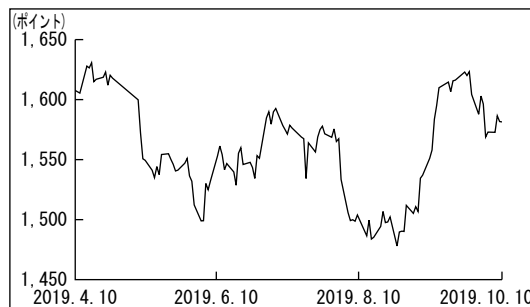
また、円に対してトルコリラが下落したことも下落要因となりました。

【投資環境】

作成期首のTOPIXは1,607.66ポイントで始まりました。5月の連休後は、トランプ米政権の対中追加関税の賦課や中国通信機器大手への制裁で、国内株式市場は年初来安値水準近くまで下落しました。6月に入るとFRBの利下げや米中貿易交渉再開への期待などで、国内株式市場は戻り歩調となりました。6月後半に行われたG20サミット（主要20カ国・地域首脳会議）において、米国と中国の貿易交渉の再開や、中国通信機器大手への制裁の一部解除が発表されたため、7月前半まで再び戻り歩調を強めました。8月は、米中貿易問題が関税合戦になり、世界の景気悪化の懸念から国内株式市場は年初来安値水準に再び接近しました。9月は、10月の米中通商協議再開の発表などを受けて一旦は反発しましたが、10月に入り、米国のISM製造業景況感指数などのマクロ指標が相次いで悪化したことから株式市場は下落し、作成期末のTOPIXは1,581.42ポイントで終わりました。

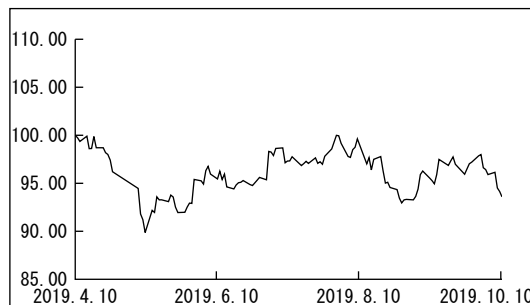
国内短期金融市場では、作成期初-0.19%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.1%~-0.2%のレンジで推移しました。9月末以降は年越え要因に絡む海外投資家からの短期の国債への需要の高まり等を受けて-0.36%近辺まで低下し作成期末を迎えました。

TOPIXの推移



* 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

為替レート (トルコリラ/円) の推移



* グラフは、作成期首におけるトルコリラの対円為替レート (WMロイター) を100として指数化したものです。

【ポートフォリオ】

■日本株厳選ファンド・トルコリラコース

主要投資対象であるJapan Value Equity Concentrated Fund TRY Classを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は98.2%としました。

■Japan Value Equity Concentrated Fund TRY Class

当ファンドの投資方針に従い、わが国の株式で、企業の資産・利益・フリーキャッシュフロー等と比較して株価が割安と判断される企業の中から、事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を選定し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。組入銘柄数は投資方針の30銘柄から60銘柄程度の範囲内で推移させ、実質的な株式組入比率は9割以上を維持しました。作成期末の業種別配分は、TOPIX対比では医薬品、電気機器、卸売業などに多めに投資しました。

また、保有する円建て資産に対し、円売り、トルコリラ買いの為替取引を行いました。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

日本株厳選ファンド・トルコリラコース

【分配金】

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第70期～第75期の各期において50円とさせていただきます。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
	2019年4月11日 ～2019年5月10日	2019年5月11日 ～2019年6月10日	2019年6月11日 ～2019年7月10日	2019年7月11日 ～2019年8月13日	2019年8月14日 ～2019年9月10日	2019年9月11日 ～2019年10月10日
当期分配金 (円)	50	50	50	50	50	50
(対基準価額比率) (%)	1.27	1.20	1.12	1.19	1.16	1.15
当期の収益 (円)	50	50	50	50	50	50
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	4,986	5,034	5,083	5,114	5,135	5,153

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■日本株厳選ファンド・トルコリラコース

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。

■Japan Value Equity Concentrated Fund TRY Class

引き続き、わが国の株式で、企業の資産・利益・フリーキャッシュフロー等と比較して株価が割安と判断される企業の中から、事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を選定し、ポートフォリオを構築していきます。また、同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くと見ていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため、政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1万口当りの費用明細

項目	第70期～第75期		項目の概要
	2019年4月11日～2019年10月10日		
	金額	比率	
信託報酬	33円	0.770%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は4,327円です。
(投信会社)	(16)	(0.378)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(16)	(0.378)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.005	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	34	0.775	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

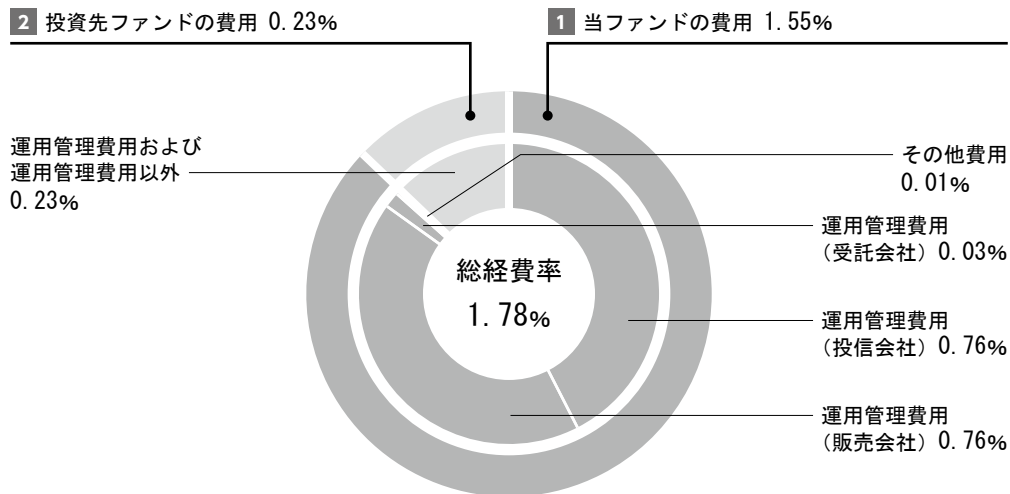
* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)	1.78%
1 当ファンドの費用の比率	1.55%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.23%

- * **1**の各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- * **2**の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できないため、まとめて表示しています。
また、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- * **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- * 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.78%です。

日本株厳選ファンド・トルコリラコース

売買及び取引の状況

(2019年4月11日から2019年10月10日まで)

■投資信託受益証券

決 算 期		第 70 期 ~		第 75 期	
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	Japan Value Equity Concentrated Fund TRY Class	千口 1,762,151	千円 514,221	千口 2,063,873	千円 605,758

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2019年4月11日から2019年10月10日まで)

■利害関係人との取引状況

<日本株厳選ファンド・トルコリラコース>

当作成期における利害関係人との取引はありません。

<キャッシュ・マネジメント・マザーファンド>

区 分	第 70 期 ~		第 75 期			
	買 付 額 等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売 付 額 等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 2,489	百万円 390	% 15.7	百万円 -	百万円 -	% -

*平均保有割合0.0%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年10月10日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期		末
	口 数	評 価 額	比 率
Japan Value Equity Concentrated Fund TRY Class	千口 7,010,072	千円 1,999,272	% 98.2
合 計	7,010,072	1,999,272	98.2

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

■親投資信託残高

	第 69 期 末	第 75 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 196	千口 196	千円 199

日本株厳選ファンド・トルコリラコース

<補足情報>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、キャッシュ・マネジメント・マザーファンド全体（4,038,904千円）の内容です。

■ 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2019年10月10日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	1,782,000 (1,782,000)	1,790,908 (1,790,908)	43.6 (43.6)	— (—)	— (—)	— (—)	43.6 (43.6)
普 通 社 債 券	900,000 (900,000)	903,901 (903,901)	22.0 (22.0)	— (—)	— (—)	— (—)	22.0 (22.0)
合 計	2,682,000 (2,682,000)	2,694,809 (2,694,809)	65.6 (65.6)	— (—)	— (—)	— (—)	65.6 (65.6)

* () 内は、非上場債で内書き

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

日本株厳選ファンド・トルコリラコース

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

銘柄	柄	2019年10月10日現在			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
(特殊債券（除く金融債券）)		%	千円	千円	
91	政保道路機構	1.2000	180,000	180,119	2019/10/31
93	政保道路機構	1.4000	147,000	147,287	2019/11/29
203	政保預金保険	0.1000	100,000	100,057	2020/01/17
100	政保道路機構	1.4000	157,000	157,947	2020/02/28
10	政保地方公共団	1.3000	100,000	100,633	2020/03/13
30	政保日本政策	0.1940	390,000	390,650	2020/03/18
11	政保地方公共団	1.4000	400,000	403,334	2020/04/17
104	政保道路機構	1.4000	100,000	100,893	2020/04/30
107	政保道路機構	1.3000	208,000	209,985	2020/05/29
小	計	—	1,782,000	1,790,908	—
(普通社債券)					
69	東京急行電鉄	1.7000	100,000	100,056	2019/10/25
9	長谷工コーポ	0.4400	100,000	100,018	2019/11/05
2	コカ・コーラウエスト	1.4830	100,000	100,255	2019/12/17
14	阪神高速道路	0.1000	100,000	99,999	2019/12/20
22	ホンダファイナンス	0.5610	100,000	100,068	2019/12/20
18	KDDI	1.5730	100,000	100,275	2019/12/20
184	オリックス	0.3370	100,000	100,138	2020/04/30
316	北海道電力	1.1640	100,000	100,787	2020/06/25
15	東日本旅客鉄道	2.6500	100,000	102,303	2020/08/25
小	計	—	900,000	903,901	—
合	計	—	2,682,000	2,694,809	—

日本株厳選ファンド・トルコリラコース

投資信託財産の構成

2019年10月10日現在

項 目	第 75 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	1,999,272	96.6
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	199	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	70,603	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	2,070,076	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2019年5月10日)	(2019年6月10日)	(2019年7月10日)	(2019年8月13日)	(2019年9月10日)	(2019年10月10日) 現在
	第 70 期 末	第 71 期 末	第 72 期 末	第 73 期 末	第 74 期 末	第 75 期 末
(A) 資 産	2,078,989,348円	2,204,929,893円	2,313,247,548円	2,138,672,937円	2,169,742,465円	2,070,076,016円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	74,417,840	74,090,283	77,090,749	73,983,715	68,885,843	65,231,484
投資信託受益証券(評価額)	1,994,683,570	2,130,639,610	2,230,603,150	2,064,489,222	2,100,656,642	1,999,272,575
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	200,000	200,000	199,980	200,000	199,980	199,980
未 収 入 金	9,687,938	—	5,353,669	—	—	5,371,977
(B) 負 債	39,217,935	29,796,070	39,063,807	32,029,896	30,817,547	33,755,547
未 払 金	—	629,962	—	3,260,393	—	—
未 払 収 益 分 配 金	26,208,176	26,320,191	25,856,276	25,312,413	25,044,935	23,769,862
未 払 解 約 金	10,036,750	10,109	10,322,388	193,802	3,229,549	7,079,336
未 払 信 託 報 酬	2,953,038	2,797,497	2,827,928	3,184,777	2,448,398	2,793,040
そ の 他 未 払 費 用	19,971	38,311	57,215	78,511	94,665	113,309
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	2,039,771,413	2,175,133,823	2,274,183,741	2,106,643,041	2,138,924,918	2,036,320,469
元 本	5,241,635,259	5,264,038,201	5,171,255,387	5,062,482,787	5,008,987,113	4,753,972,508
次 期 繰 越 損 益 金	△3,201,863,846	△3,088,904,378	△2,897,071,646	△2,955,839,746	△2,870,062,195	△2,717,652,039
(D) 受 益 権 総 口 数	5,241,635,259口	5,264,038,201口	5,171,255,387口	5,062,482,787口	5,008,987,113口	4,753,972,508口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	3,891円	4,132円	4,398円	4,161円	4,270円	4,283円

* 元本状況

期首元本額	5,331,925,460円	5,241,635,259円	5,264,038,201円	5,171,255,387円	5,062,482,787円	5,008,987,113円
期中追加設定元本額	135,929,210円	195,380,115円	80,090,749円	54,325,278円	27,217,864円	37,208,344円
期中一部解約元本額	226,219,411円	172,977,173円	172,873,563円	163,097,878円	80,713,538円	292,222,949円
* 元本の欠損	3,201,863,846円	3,088,904,378円	2,897,071,646円	2,955,839,746円	2,870,062,195円	2,717,652,039円

日本株厳選ファンド・トルコリラコース

損益の状況

	自2019年4月11日 至2019年5月10日	自2019年5月11日 至2019年6月10日	自2019年6月11日 至2019年7月10日	自2019年7月11日 至2019年8月13日	自2019年8月14日 至2019年9月10日	自2019年9月11日 至2019年10月10日
項 目	第 70 期	第 71 期	第 72 期	第 73 期	第 74 期	第 75 期
(A) 配 当 等 収 益	58,657,428円	52,279,334円	51,911,624円	44,123,144円	36,661,180円	35,141,338円
受 取 配 当 金	58,662,184	52,283,014	51,914,892	44,126,481	36,663,607	35,143,346
受 取 利 息	65	107	137	20	77	193
支 払 利 息	△ 4,821	△ 3,787	△ 3,405	△ 3,357	△ 2,504	△ 2,201
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 382,102,156	100,685,683	113,216,644	△ 135,271,302	45,482,577	△ 2,466,531
売 買 益	1,993,200	102,705,309	116,921,680	257,275	45,977,693	6,441,654
売 買 損	△ 384,095,356	△ 2,019,626	△ 3,705,036	△ 135,528,577	△ 495,116	△ 8,908,185
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,972,805	△ 2,816,132	△ 2,846,832	△ 3,206,073	△ 2,464,705	△ 2,811,684
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A+B+C)	△ 326,417,533	150,148,885	162,281,436	△ 94,354,231	79,679,052	29,863,123
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 236,950,804	△ 570,732,269	△ 432,374,537	△ 286,665,402	△ 399,884,112	△ 325,238,254
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,612,287,333	△ 2,642,000,803	△ 2,601,122,269	△ 2,549,507,700	△ 2,524,812,200	△ 2,398,507,046
(配 当 等 相 当 額)	(2,458,259,280)	(2,474,424,813)	(2,433,528,605)	(2,384,427,640)	(2,360,317,863)	(2,241,652,343)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△5,070,546,613)	(△5,116,425,616)	(△5,034,650,874)	(△4,933,935,340)	(△4,885,130,063)	(△4,640,159,389)
(G) 計 (D+E+F)	△ 3,175,655,670	△ 3,062,584,187	△ 2,871,215,370	△ 2,930,527,333	△ 2,845,017,260	△ 2,693,882,177
(H) 収 益 分 配 金	△ 26,208,176	△ 26,320,191	△ 25,856,276	△ 25,312,413	△ 25,044,935	△ 23,769,862
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 3,201,863,846	△ 3,088,904,378	△ 2,897,071,646	△ 2,955,839,746	△ 2,870,062,195	△ 2,717,652,039
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,612,287,333	△ 2,642,000,803	△ 2,601,122,269	△ 2,549,507,700	△ 2,524,812,200	△ 2,398,507,046
(配 当 等 相 当 額)	(2,458,259,280)	(2,474,424,813)	(2,433,528,605)	(2,384,427,640)	(2,360,317,863)	(2,241,652,343)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△5,070,546,613)	(△5,116,425,616)	(△5,034,650,874)	(△4,933,935,340)	(△4,885,130,063)	(△4,640,159,389)
分 配 準 備 積 立 金	155,645,419	175,667,353	195,116,755	204,600,682	211,870,273	208,149,509
繰 越 損 益 金	△ 745,221,932	△ 622,570,928	△ 491,066,132	△ 610,932,728	△ 557,120,268	△ 527,294,502

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決 算 期	第 70 期	第 71 期	第 72 期	第 73 期	第 74 期	第 75 期
(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	55,684,761円	51,316,917円	51,016,703円	40,917,178円	35,561,260円	32,329,750円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収 益 調 整 金	2,458,259,280	2,474,424,813	2,433,528,605	2,384,427,640	2,360,317,863	2,241,652,343
(D) 分 配 準 備 積 立 金	126,168,834	150,670,627	169,956,328	188,995,917	201,353,948	199,589,621
分配可能額(A+B+C+D)	2,640,112,875	2,676,412,357	2,654,501,636	2,614,340,735	2,597,233,071	2,473,571,714
(1万口当り分配可能額)	(5,036.81)	(5,084.33)	(5,133.19)	(5,164.15)	(5,185.15)	(5,203.17)
収 益 分 配 金	26,208,176	26,320,191	25,856,276	25,312,413	25,044,935	23,769,862
(1万口当り収益分配金)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)

分配金のお知らせ

決算期	第 70 期	第 71 期	第 72 期	第 73 期	第 74 期	第 75 期
1 万口当り分配金(税込み)	50円	50円	50円	50円	50円	50円

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

参考情報

■投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	Japan Value Equity Concentrated Fund JPY Class Japan Value Equity Concentrated Fund BRL Class Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class Japan Value Equity Concentrated Fund Asia Class Japan Value Equity Concentrated Fund USD Class Japan Value Equity Concentrated Fund MXN Class Japan Value Equity Concentrated Fund TRY Class
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託証券／円建て
運用目的	主として日本の株式に投資することにより、中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指します。
主要投資対象	日本企業の株式を主要投資対象とします。また、為替取引を活用します。
投資方針	<ol style="list-style-type: none"> 1. わが国の株式（上場予定を含みます。）の中から、割安と判断される魅力的な銘柄を発掘し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。 2. 企業の資産・利益等と比較して株価が割安と判断される企業群を投資対象とします。 3. 事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を選定します。 4. 通常時においては、30銘柄から60銘柄前後に投資することを基本とします。 5. 各クラスにおいて、原則として保有する円建て資産に対し、円売り、取引対象通貨買いの為替取引を行います。JPY Classにおいては為替取引を行いません。 6. 資金動向、市況動向等によっては上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、原則として取得時においてファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・円建て以外の資産への投資は行いません。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
申込手数料	ありません。
管理報酬その他費用	<p>管理報酬等：年率0.18%程度</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、組入価値証券の売買時にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録料、法律顧問費用、名義書換事務代行費用、管理費用、為替管理費用、組入価値証券の保管に関する費用、借入金や立替金に関する利息等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>上記の管理報酬等には、管理事務代行会社への報酬が含まれており、その報酬には下限金額（約40,000米ドル）が設定されています。</p> <p>受託会社への費用として年間10,000米ドルがかかります。</p> <p>※上記の報酬等は将来変更になる場合があります。</p>
投資運用会社	スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(UK)リミテッド
副投資運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（日本株の運用）

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

日本株厳選ファンド・トルコリラコース

■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のJapan Value Equity Concentrated Fundの情報を委託会社が抜粋・翻訳したものを記載しております。

貸借対照表

	2018年12月31日現在 (単位：円)
資産の部	
有価証券（公正価値）（取得原価 152,191,443,322円）	137,832,747,672
外国為替予約取引に係る評価益	12,301,399
未収入金：	
有価証券売却分	3,214,461,132
配当金	211,933,614
受益証券売却分	106,326,660
差入証拠金	540,498,204
未収変動証拠金	9,331,751,898
その他資産	1,766,639
資産 合計	151,251,787,218
負債の部	
外国為替予約取引に係る評価損	1,763,022,290
カストディアンに対する負債	3,525,624
未払金：	
有価証券購入分	3,022,919,712
運用報酬	49,774,381
受益証券償還分	37,458,915
管理会社報酬	21,539,216
為替管理報酬	19,706,931
カストディーフィー	9,798,742
専門家報酬	5,995,087
名義書換代理人報酬	4,806,380
その他費用	452
負債 合計	4,938,547,730
純資産	146,313,239,488
純資産	
Class A - JPY Class	68,630,792,294
Class B - AUD Class	4,369,891,925
Class C - BRL Class	35,823,321,508
Class D - Asia Class	1,326,012,522
Class E - USD Class	33,923,159,883
Class F - MXN Class	516,034,807
Class G - TRY Class	1,724,026,549
	146,313,239,488
発行済み受益証券	
Class A - JPY Class	90,454,141,855
Class B - AUD Class	6,942,415,077
Class C - BRL Class	70,090,801,592
Class D - Asia Class	2,112,959,118
Class E - USD Class	49,288,278,802
Class F - MXN Class	1,001,765,299
Class G - TRY Class	5,432,361,393
受益証券一口あたりの純資産	
Class A - JPY Class	0.7587
Class B - AUD Class	0.6294
Class C - BRL Class	0.5111
Class D - Asia Class	0.6276
Class E - USD Class	0.6883
Class F - MXN Class	0.5151
Class G - TRY Class	0.3174

日本株厳選ファンド・トルコリラコース

損益計算書（2018年12月31日に終了した年度）

（単位：円）

収益	
受取配当金（源泉税 539,857,841円控除後）	2,985,168,859
収益 合計	2,985,168,859
費用	
運用報酬	217,087,472
管理会社報酬	93,077,401
支払利息	51,538,459
カスタディーフィー	37,835,771
名義書換代理人報酬	20,480,472
為替管理報酬	10,490,050
専門家報酬	4,869,591
受託会社報酬	1,544,834
登録費用	1,221,192
費用 合計	438,145,242
純利益	2,547,023,617
実現及び未実現（損）益：	
実現（損）益：	
有価証券	6,043,744,638
先物取引	(2,830,103,481)
外国為替取引及び外国為替予約取引	(6,019,626,138)
実現損 合計	(2,805,984,981)
未実現（損）益の変動：	
有価証券	(47,265,702,668)
先物取引	(2,346,090,000)
外国為替取引及び外国為替予約取引	(1,137,668,273)
未実現損の変動 合計	(50,749,460,941)
実現及び未実現損 合計	(53,555,445,922)
運用による純資産の減少額	(51,008,422,305)

純資産変動計算書（2018年12月31日に終了した年度）

（単位：円）

運用による純資産の増（減）額：	
純利益	2,547,023,617
実現損	(2,805,984,981)
未実現損の変動	(50,749,460,941)
運用による純資産の減少額	(51,008,422,305)
受益者への分配額	(11,667,125,274)
ファンドの受益証券の取引による純資産の減少額	(5,867,625,426)
純資産の減少額	(68,543,173,005)
純資産	
期首	214,856,412,493
期末	146,313,239,488

日本株厳選ファンド・トルコリラコース

有価証券明細表 (2018年12月31日現在)

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位: 円)
	普通株式 (83.5%)		
	日本 (83.5%)		
	AUTO MANUFACTURERS (7.6%)		
1,079,800	Honda Motor Co., Ltd.		3,125,481,100
1,800,000	Isuzu Motors, Ltd.		2,787,300,000
588,700	Subaru Corp.		1,389,332,000
606,500	Toyota Motor Corp.		3,885,239,000
			<hr/>
			11,187,352,100
	AUTO PARTS & EQUIPMENT (0.6%)		
144,700	Koito Manufacturing Co., Ltd.		821,896,000
	BANKS (5.5%)		
10,934,400	Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.		5,881,613,760
536,200	Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.		2,156,596,400
			<hr/>
			8,038,210,160
	BEVERAGES (3.3%)		
739,500	Asahi Group Holdings, Ltd.		3,156,925,500
349,300	Suntory Beverage & Food, Ltd.		1,732,528,000
			<hr/>
			4,889,453,500
	CHEMICALS (4.7%)		
709,600	Denka Co., Ltd.		2,206,856,000
488,700	Showa Denko KK		1,598,049,000
200,900	Sumitomo Bakelite Co., Ltd.		763,420,000
1,045,900	Ube Industries, Ltd.		2,336,540,600
			<hr/>
			6,904,865,600
	COMPUTERS (4.5%)		
464,000	Fujitsu, Ltd.		3,177,008,000
660,000	NEC Corp.		2,154,900,000
307,300	Nomura Research Institute, Ltd.		1,252,247,500
			<hr/>
			6,584,155,500
	DISTRIBUTION/WHOLESALE (6.6%)		
2,096,400	Marubeni Corp.		1,619,259,360
1,480,900	Mitsubishi Corp.		4,472,318,000
2,107,700	Mitsui & Co., Ltd.		3,563,066,850
			<hr/>
			9,654,644,210
	DIVERSIFIED FINANCIAL SERVICES (2.0%)		
1,819,300	ORIX Corp.		2,920,886,150
	ELECTRIC (1.7%)		
1,476,600	Kansai Electric Power Co., Inc.		2,436,390,000
	ELECTRICAL COMPONENTS & EQUIPMENT (0.2%)		
200,000	Brother Industries, Ltd.		326,200,000
	ELECTRONICS (1.9%)		
96,400	Nidec Corp.		1,202,590,000
928,300	Taiyo Yuden Co., Ltd.		1,518,698,800
			<hr/>
			2,721,288,800
	ENGINEERING & CONSTRUCTION (4.1%)		
1,037,200	Hazama Ando Corp.		753,007,200
1,484,400	Kajima Corp.		2,193,943,200
644,600	Taisei Corp.		3,032,843,000
			<hr/>
			5,979,793,400

日本株厳選ファンド・トルコリラコース

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位: 円)
673,900	HOME FURNISHINGS (2.4%) Sony Corp.		3,589,191,400
432,900	INSURANCE (3.0%) Dai-ichi Life Holdings, Inc.		743,722,200
696,400	Tokio Marine Holdings, Inc.		3,646,350,400
			4,390,072,600
1,176,800	IRON/STEEL (1.4%) JFE Holdings, Inc.		2,067,637,600
1,458,400	LEISURE TIME (2.1%) Yamaha Motor Co., Ltd.		3,148,685,600
377,500	MACHINERY-CONSTRUCTION & MINING (2.0%) Hitachi, Ltd.		1,108,151,250
774,600	Komatsu, Ltd.		1,832,316,300
			2,940,467,550
111,000	MINING (0.2%) Mitsui Mining & Smelting Co., Ltd.		252,747,000
818,000	MISCELLANEOUS MANUFACTURERS (2.4%) Fujifilm Holdings Corp.		3,492,860,000
5,470,800	OIL & GAS (2.1%) JXTG Holdings, Inc.		3,155,010,360
2,109,300	PHARMACEUTICALS (7.6%) Kyowa Hakko Kirin Co., Ltd.		4,381,016,100
794,000	Otsuka Holdings Co., Ltd.		3,567,442,000
845,000	Takeda Pharmaceutical Co., Ltd.		3,130,725,000
			11,079,183,100
1,111,300	REAL ESTATE (1.9%) Mitsui Fudosan Co., Ltd.		2,717,128,500
141,300	RETAIL (2.4%) Don Quijote Holdings Co., Ltd.		963,666,000
1,906,700	K's Holdings Corp.		2,059,236,000
129,200	Matsumotokiyoshi Holdings Co., Ltd.		434,758,000
			3,457,660,000
360,000	SEMICONDUCTORS (0.8%) Ulvac, Inc.		1,148,400,000
333,200	SOFTWARE (1.0%) TIS, Inc.		1,441,090,000
1,265,700	TELECOMMUNICATIONS (3.9%) Nippon Telegraph & Telephone Corp.		5,672,867,400
739,900	TOYS/GAMES/HOBBIES (2.5%) Bandai Namco Holdings, Inc.		3,644,007,500
380,400	TRANSPORTATION (5.1%) East Japan Railway Co.		3,694,064,400

日本株厳選ファンド・トルコリラコース

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位：円)
452,000	Nippon Express Co., Ltd.		2,766,240,000
360,300	Tobu Railway Co., Ltd.		1,067,568,900
	日本計 (取得原価 136,548,712,980円)		7,527,873,300
	普通株式計 (取得原価 136,548,712,980円)		122,190,017,330
額面			
	短期投資 (10.7%)		(単位：円)
	日本 (10.7%)		
	定期預金 (10.7%)		
	MUFG Bank, Ltd.		
JPY 10,635,400,583	(0.27)% [^] due 01/04/19		10,635,400,583
	Sumitomo Mitsui Banking Corp.		
JPY 5,007,329,759	(0.27)% [^] due 01/04/19		5,007,329,759
	日本計 (取得原価 15,642,730,342円)		15,642,730,342
	短期投資計 (取得原価 15,642,730,342円)		15,642,730,342
	有価証券計 (取得原価 152,191,443,322円)	94.2%	137,832,747,672
	現金及びその他資産 (負債控除後)	5.8	8,480,491,816
	純資産	100.0%	146,313,239,488

[^] 日本円建ての短期投資の金利はゼロパーセント未満の場合があります。

日本株厳選ファンド・トルコリラコース

2018年12月31日現在、10,704,015,968円の現金が以下の先物取引の証拠金として差し入れられている。

先物取引 2018年12月31日現在

ポジション	銘柄	限月	契約数	評価(損)
Long	Topix Index Future	03/2019	1,613	¥(1,362,985,000)

ファンドレベルの外国為替予約取引 2018年12月31日現在

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	107,549	01/04/2019	JPY	12,084,218	¥	— ¥ (285,084)	¥ (285,084)
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	5,739	01/04/2019	JPY	642,754	—	(13,163)	(13,163)
						¥	— ¥ (298,247)	¥ (298,247)

Class B - AUD Classの外国為替予約取引 2018年12月31日現在

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
AUD	Citibank N.A.	54,115,698	01/30/2019	JPY	4,408,465,741	¥	— ¥ (235,762,392)	¥ (235,762,392)

Class C - BRL Classの外国為替予約取引 2018年12月31日現在

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
BRL	Citibank N.A.	1,237,731,047	01/30/2019	JPY	35,502,896,815	¥	— ¥ (612,801,121)	¥ (612,801,121)

Class D - Asia Classの外国為替予約取引 2018年12月31日現在

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
CNY	Citibank N.A.	27,202,176	01/30/2019	JPY	443,697,520	¥	— ¥ (9,954,298)	¥ (9,954,298)
IDR	Citibank N.A.	57,763,990,443	01/30/2019	JPY	442,444,339	—	(4,016,261)	(4,016,261)
INR	Citibank N.A.	280,443,178	01/30/2019	JPY	442,215,793	—	(3,903,088)	(3,903,088)
						¥	— ¥ (17,873,647)	¥ (17,873,647)

Class E - USD Classの外国為替予約取引 2018年12月31日現在

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
USD	Citibank N.A.	289,542,636	01/30/2019	JPY	32,580,070,158	¥	— ¥ (885,181,757)	¥ (885,181,757)

Class F - MXN Classの外国為替予約取引 2018年12月31日現在

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
MXN	Citibank N.A.	96,144,283	01/30/2019	JPY	519,868,797	¥	12,301,399 ¥	— ¥ 12,301,399

Class G - TRY Classの外国為替予約取引 2018年12月31日現在

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
TRY	Citibank N.A.	84,030,686	01/30/2019	JPY	1,712,222,591	¥	— ¥ (11,105,126)	¥ (11,105,126)

通貨:

AUD - オーストラリアドル
 BRL - ブラジルレアル
 CNY - 中国元
 IDR - インドネシアルピア
 INR - インドルピー
 JPY - 日本円
 MXN - メキシコペソ
 TRY - トルコリラ
 USD - 米ドル

日本株厳選ファンド・トルコリラコース

デリバティブ取引の評価

下記の表はファンドの潜在的な資産負債をネットしたデリバティブポジションの要約である。

	取引先	デリバティブ 資産の評価	デリバティブ 負債の評価	担保受入*	担保差入*	純額**
店頭デリバティブ取引						
外国為替予約取引	Brown Brothers Harriman and Co.	¥	¥ (298,247)	¥	¥	¥ (298,247)
	Citibank N. A.	12,301,399	(1,762,724,043)	—	540,498,204	(1,209,924,440)
	計	¥ 12,301,399	¥(1,763,022,290)	¥	¥ 540,498,204	¥(1,210,222,687)

*実際の担保受入及び担保差入は上記の表に開示されたものより多い場合がある。

**純額はデフォルトが発生した場合に、取引先から受け入れるまたは取引先に対して（支払う）ことを意味する。

純額は同一の法人に対する同一の契約に基づく取引を通算することが認められている。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

運用報告書

決算日：2019年7月25日

(第13期：2018年7月26日～2019年7月25日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資は行いません。・ 外貨建資産への投資は行いません。・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。



三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産額
		期騰	落中率		
第9期 (2015年7月27日)	円		%	%	百万円
	10,179		0.0	68.9	5,091
第10期 (2016年7月25日)	10,186		0.1	81.1	4,928
第11期 (2017年7月25日)	10,177		△0.1	58.8	3,841
第12期 (2018年7月25日)	10,172		△0.0	69.2	4,478
第13期 (2019年7月25日)	10,167		△0.0	72.9	3,760

*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率	債 率
		騰	落率		
(期首) 2018年7月25日	円		%		%
	10,172		—		69.2
7月末	10,172		0.0		55.0
8月末	10,171		△0.0		72.1
9月末	10,171		△0.0		71.7
10月末	10,172		0.0		72.9
11月末	10,170		△0.0		69.2
12月末	10,170		△0.0		69.8
2019年1月末	10,170		△0.0		67.5
2月末	10,169		△0.0		68.5
3月末	10,169		△0.0		64.4
4月末	10,168		△0.0		75.0
5月末	10,168		△0.0		65.9
6月末	10,167		△0.0		60.0
(期末) 2019年7月25日	10,167		△0.0		72.9

*騰落率は期首比です。

運用経過

【基準価額等の推移】

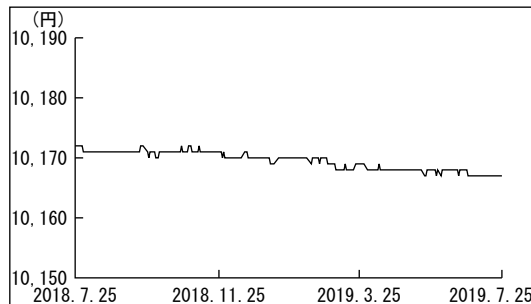
期首：10,172円
期末：10,167円
騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

マイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレートのマイナス化が下落要因となりました。

基準価額の推移



【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.15%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、2018年9月末以降に海外投資家による短期の国債への需要の高まりを受けて-0.3%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を縮小し-0.13%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

今後の運用方針

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年7月26日～2019年7月25日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.002% (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.002	
期中の平均基準価額は10,170円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■公社債

		買付額	売付額
国	内	千円 160,936	千円 — (400,000)
		3,221,655	— (3,512,000)
		1,008,280	— (800,000)

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

主要な売買銘柄

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
30 政保日本政策	390,717	—	—
85 政保道路機構	324,627		
2 政保地方公共団	302,403		
18 政保政策投資C	300,426		
107 政保道路機構	210,398		
82 政保道路機構	201,646		
91 政保道路機構	180,666		
100 政保道路機構	159,004		
93 政保道路機構	148,339		
7 政保原賠・廃炉	120,064		

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 4,390	百万円 390	% 8.9	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年7月25日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
地 方 債 証 券	千円 60,000 (60,000)	千円 60,135 (60,135)	% 1.6 (1.6)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 1.6 (1.6)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	1,772,000 (1,772,000)	1,780,139 (1,780,139)	47.3 (47.3)	— (—)	— (—)	— (—)	47.3 (47.3)
普 通 社 債 券	900,000 (900,000)	902,092 (902,092)	24.0 (24.0)	— (—)	— (—)	— (—)	24.0 (24.0)
合 計	2,732,000 (2,732,000)	2,742,367 (2,742,367)	72.9 (72.9)	— (—)	— (—)	— (—)	72.9 (72.9)

* ()内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

銘柄	柄	当期			末
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
（地方債証券）					
167	神奈川県公債	1.5200	60,000	60,135	2019/09/20
小計		—	60,000	60,135	—
（特殊債券（除く金融債券））					
20	政保西日本道	1.4000	110,000	110,017	2019/07/29
85	政保道路機構	1.4000	320,000	320,082	2019/07/31
56	日本政策金融	0.0010	60,000	59,994	2019/09/20
91	政保道路機構	1.2000	180,000	180,623	2019/10/31
93	政保道路機構	1.4000	147,000	147,758	2019/11/29
100	政保道路機構	1.4000	157,000	158,421	2020/02/28
10	政保地方公共団	1.3000	100,000	100,905	2020/03/13
30	政保日本政策	0.1940	390,000	390,663	2020/03/18
104	政保道路機構	1.4000	100,000	101,165	2020/04/30
107	政保道路機構	1.3000	208,000	210,508	2020/05/29
小計		—	1,772,000	1,780,139	—
（普通社債券）					
2	大日本印刷	1.7050	100,000	100,024	2019/07/30
44	名古屋鉄道	2.0500	100,000	100,044	2019/08/02
164	オリックス	1.1460	100,000	100,037	2019/08/07
110	三菱地所	0.5710	100,000	100,068	2019/09/13
295	北陸電力	1.4340	100,000	100,226	2019/09/25
69	東京急行電鉄	1.7000	100,000	100,405	2019/10/25
9	長谷工コーポ	0.4400	100,000	100,089	2019/11/05
22	ホンダファイナンス	0.5610	100,000	100,188	2019/12/20
316	北海道電力	1.1640	100,000	101,007	2020/06/25
小計		—	900,000	902,092	—
合計		—	2,732,000	2,742,367	—

投資信託財産の構成

2019年7月25日現在

項目	当期		末
	評価額	比率	率
	千円		%
公社債	2,742,367		61.1
コーポレートローン等、その他	1,746,355		38.9
投資信託財産総額	4,488,722		100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年7月25日) 現在

項	目	当	期	末
(A) 資	産	4,488,722,927	円	
	コ	1,738,972,148	円	
	公	2,742,367,466	円	
	未	7,017,769	円	
	前	365,544	円	
(B) 負	債	728,229,259	円	
	未	702,234,840	円	
	未	25,990,132	円	
	そ	4,287	円	
(C) 純	資	3,760,493,668	円	
	資	3,698,685,821	円	
	元	61,807,847	円	
(D) 受	益	3,698,685,821	円	
	1	10,167	円	

*元本状況

期首元本額	4,402,772,876円
期中追加設定元本額	3,761,630,971円
期中一部解約元本額	4,465,718,026円

*元本の内訳

SMB Cファンドラップ・G-R-E-I-T	75,860,424円
SMB Cファンドラップ・ヘッジファンド	264,777,152円
SMB Cファンドラップ・欧州株	98,347,064円
SMB Cファンドラップ・新興国株	62,570,083円
SMB Cファンドラップ・コモディティ	25,093,959円
SMB Cファンドラップ・米国債	131,864,661円
SMB Cファンドラップ・欧州債	67,072,799円
SMB Cファンドラップ・新興国債	57,786,537円
SMB Cファンドラップ・日本グロース株	165,261,504円
SMB Cファンドラップ・日本中小型株	37,592,457円
SMB Cファンドラップ・日本債	933,410,815円
DC日本国債プラス	611,843,859円
エマーシング・ボンド・ファンド・円コース (毎月分配型)	47,764,473円
エマーシング・ボンド・ファンド・豪ドルコース (毎月分配型)	172,999,503円
エマーシング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース (毎月分配型)	8,431,979円
エマーシング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース (毎月分配型)	279,049,541円
エマーシング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース (毎月分配型)	6,899,968円
エマーシング・ボンド・ファンド・トルコリラコース (毎月分配型)	57,039,919円
エマーシング・ボンド・ファンド (マネー・プールファンド)	297,317,957円
大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)	97,887,844円
エマーシング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	3,274,103円
エマーシング・ボンド・ファンド・中国元コース (毎月分配型)	1,580,276円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (円コース)	783,500円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (中国・インド・インドネシア通貨コース)	611,491円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (BRICS通貨コース)	750,900円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (世界6地域通貨コース)	4,149,898円
米国短期社債戦略ファンド2015-12 (為替ヘッジあり)	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12 (為替ヘッジなし)	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (マネー・プールファンド)	38,099,748円

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	24,909,114円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	1,725,154円
アジア・ハイ・インカム・ファンド (マネー・プールファンド)	1,001,730円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス (毎月分配型)	4,007,475円
日本株225・米ドルコース	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円
グローバルCBオープン (マネー・プールファンド)	2,008,646円
オーストラリア高配当株プレミアム (毎月分配型)	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)	12,541,181円
スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型)	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド (毎月決算型)	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド (年2回決算型)	12,837円
カナダ高配当株ツインα (毎月分配型)	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマーシング・ボンド・ファンド・カナダドルコース (毎月分配型)	406,607円
エマーシング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース (毎月分配型)	2,992,324円
カナダ高配当株ファンド	984円
米国短期社債戦略ファンド2015-10 (為替ヘッジあり)	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10 (為替ヘッジなし)	215,194円
米国短期社債戦略ファンド2017-03 (為替ヘッジあり)	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス (毎月決算型)	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス (資産成長型)	2,567,864円

損益の状況

自2018年7月26日
至2019年7月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	32,576,263円
受 取 利 息	33,652,029
支 払 利 息	△ 1,075,766
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△34,480,579
売 買 益	157,532
売 買 損	△34,638,111
(C) そ の 他 費 用	△ 95,773
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 2,000,089
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	75,757,721
(F) 解 約 差 損 益 金	△75,738,873
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	63,789,088
(H) 計 (D + E + F + G)	61,807,847
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	61,807,847

* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。(2018年9月6日付)

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。